

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書 (全体版)

第45期

決算日 2020年3月16日

## エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2020年3月16日に第45期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配)	税分配	込金	期騰落率	(ベンチマーク)			
第41期 (2018年3月14日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
第42期 (2018年9月14日)	11,809	0	10.6	21,777.29	9.9	82.5	16.8	25,595
第43期 (2019年3月14日)	12,655	0	7.2	23,094.67	6.0	84.3	15.4	26,569
第44期 (2019年9月17日)	11,751	0	△ 7.1	21,287.02	△ 7.8	81.1	18.6	25,497
第45期 (2019年9月17日)	12,250	0	4.2	22,001.32	3.4	84.3	15.3	25,833
第45期 (2020年3月16日)	9,566	0	△21.9	17,002.04	△22.7	86.9	12.7	19,561

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年9月17日	円	%	円	%	%	%
9月末	12,250	—	22,001.32	—	84.3	15.3
10月末	12,202	△ 0.4	21,755.84	△ 1.1	84.1	15.2
11月末	12,854	4.9	22,927.04	4.2	87.5	11.8
12月末	13,053	6.6	23,293.91	5.9	88.9	10.7
2020年1月末	13,273	8.4	23,656.62	7.5	92.2	7.3
2月末	13,014	6.2	23,205.18	5.5	90.8	8.5
(期末) 2020年3月16日	11,866	△ 3.1	21,142.96	△ 3.9	90.3	9.0
	9,566	△21.9	17,002.04	△22.7	86.9	12.7

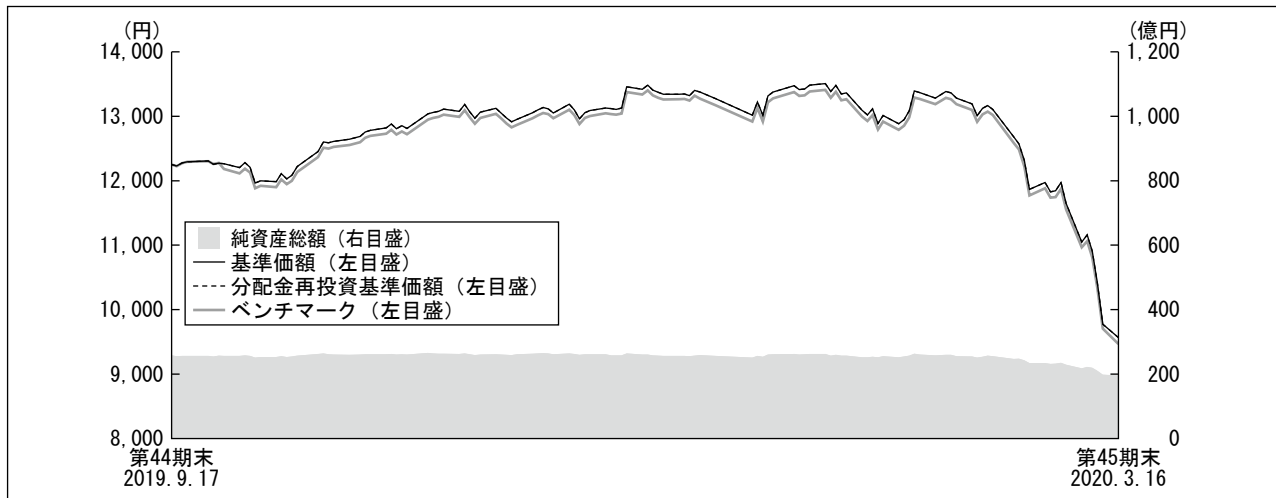
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

\*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第45期首：12,250円

第45期末：9,566円（既払分配金 0円）

騰落率：△21.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

中外製薬、エーザイなどの株価が値上がりしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

日産自動車、神戸製鋼所、電通グループなどの株価が値下がりしたことが下落要因となりました。

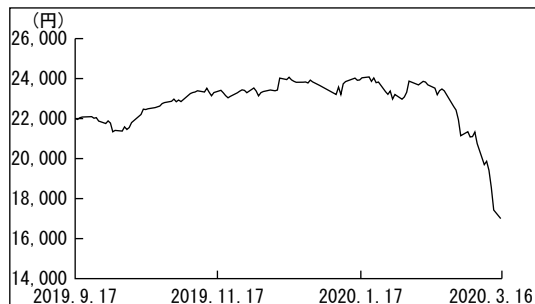
### 【投資環境】

当期の国内株式市場は大幅に下落しました。期初から2019年12月にかけては、米中貿易交渉の再開とそれに続く米中貿易交渉の部分合意の観測、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和、半導体関連を中心とした国内企業の業績底入れへの期待、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱の可能性の低下、国内の経済対策への期待などから国内株式市場は上昇基調を続けました。2020年1月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの流行が懸念され2月中旬にかけて一進一退の動きとなりました。2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染が欧州や韓国など世界各国に拡大し、世界的に株式が急落すると、国内株式市場も大きく下落し期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価（225種）に連動した投資効果を目指して運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

日経平均株価（225種）の推移



#### 組入上位業種

(2020年3月16日現在)

業種名	比率
1 電気機器	16.8%
2 小売業	11.2%
3 情報・通信業	9.8%
4 医薬品	8.2%
5 化学	7.2%
6 サービス業	4.8%
7 輸送用機器	4.0%
8 機械	3.9%
9 食料品	3.5%
10 精密機器	3.5%

\*純資産総額に対する評価額の割合

### 【ベンチマークとの差異】

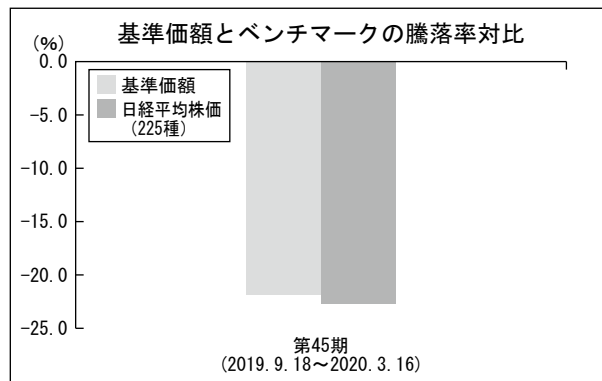
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△21.9%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率△22.7%を0.8%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



### 【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、分配金につきましては見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第45期	
	2019年9月18日 ～2020年3月16日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	9,251	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

今後も日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

1万口当りの費用明細

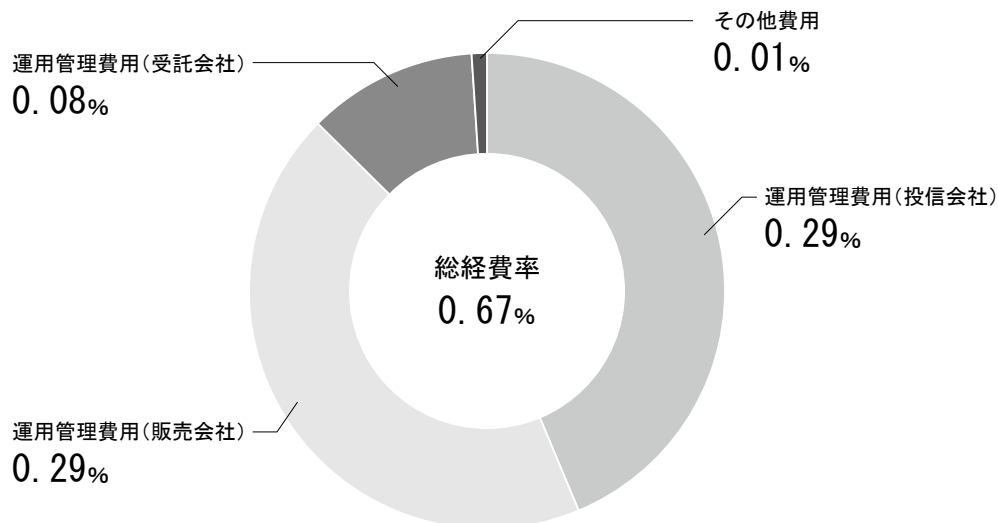
項目	当期		項目の概要
	2019年9月18日～2020年3月16日		
	金額	比率	
信託報酬	41円	0.326%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,710円です。
(投信会社)	(18)	(0.144)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(18)	(0.144)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.012)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.341	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.67%です。

売買及び取引の状況

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株	千円	株	千円
		86,400 ( 7,200)	225,127 ( -)	18,000	18,956

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買		建		売		建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額		
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 7,799	百万円 8,870	百万円 -	百万円 -				

\*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	244,084千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,611,636千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.01

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

■株 式

当 期				当 期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
エムスリー	千株 86.4	千円 225,127	円 2,605	東京ドーム	千株 18	千円 18,956	円 1,053

\*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 225	百万円 225	% 100.0	百万円 18	百万円 -	% -

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。



組入資産の明細

2020年3月16日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	36	36	14,832	
マルハニチロ	3.6	3.6	6,829	
<b>鉱業 (0.0%)</b>				
国際石油開発帝石	14.4	14.4	8,436	
<b>建設業 (2.1%)</b>				
コムシスホールディングス	36	36	83,160	
大成建設	7.2	7.2	21,477	
大林組	36	36	30,240	
清水建設	36	36	27,288	
長谷工コーポレーション	7.2	7.2	7,574	
鹿島建設	18	18	17,190	
大和ハウス工業	36	36	86,076	
積水ハウス	36	36	59,760	
日揮ホールディングス	36	36	31,968	
<b>食料品 (4.0%)</b>				
日清製粉グループ本社	36	36	54,648	
明治ホールディングス	7.2	7.2	45,000	
日本ハム	18	18	59,130	
サッポロホールディングス	7.2	7.2	12,153	
アサヒグループホールディングス	36	36	112,536	
キリンホールディングス	36	36	66,546	
宝ホールディングス	36	36	23,508	
キッコーマン	36	36	139,860	
味の素	36	36	60,228	
ニチレイ	18	18	42,174	
日本たばこ産業	36	36	68,904	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	3.6	3.6	3,747	
ユニチカ	3.6	3.6	759	
帝人	7.2	7.2	10,641	
東レ	36	36	15,685	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	36	36	15,300	
日本製紙	3.6	3.6	4,687	
<b>化学 (8.3%)</b>				
クラレ	36	36	34,236	
旭化成	36	36	23,655	
昭和電工	3.6	3.6	6,069	
住友化学	36	36	10,116	
日産化学	36	36	122,040	
東ソー	18	18	20,574	
トクヤマ	7.2	7.2	13,384	
デンカ	7.2	7.2	14,457	
信越化学工業	36	36	329,004	
三井化学	7.2	7.2	14,277	
三菱ケミカルホールディングス	18	18	10,922	
宇部興産	3.6	3.6	5,407	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本化薬	36	36	33,156	
花王	36	36	259,992	
D I C	3.6	3.6	6,951	
富士フイルムホールディングス	36	36	155,952	
資生堂	36	36	197,928	
日東電工	36	36	154,800	
<b>医薬品 (9.4%)</b>				
協和キリン	36	36	74,340	
武田薬品工業	36	36	109,188	
アステラス製薬	180	180	264,690	
大日本住友製薬	36	36	44,820	
塩野義製薬	36	36	167,040	
中外製薬	36	36	378,000	
エーザイ	36	36	241,416	
第一三共	36	36	199,008	
大塚ホールディングス	36	36	120,168	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
出光興産	14.4	14.4	32,169	
J X T Gホールディングス	36	36	11,901	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	18	18	23,544	
ブリヂストン	36	36	107,298	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
A G C	7.2	7.2	17,971	
日本板硝子	3.6	3.6	1,191	
日本電気硝子	10.8	10.8	14,558	
住友大阪セメント	3.6	3.6	11,520	
太平洋セメント	3.6	3.6	6,825	
東海カーボン	36	36	25,128	
T O T O	18	18	58,680	
日本碍子	36	36	46,044	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	3.6	3.6	3,202	
神戸製鋼所	3.6	3.6	1,098	
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	3.6	2,642	
大太平洋金属	3.6	3.6	4,914	
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	36	36	5,328	
三井金属鉱業	3.6	3.6	6,015	
東邦亜鉛	3.6	3.6	4,266	
三菱マテリアル	3.6	3.6	6,742	
住友金属鉱山	18	18	37,044	
D O W Aホールディングス	7.2	7.2	18,280	
古河電気工業	3.6	3.6	6,073	
住友電気工業	36	36	35,881	
フジクラ	36	36	9,288	
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
S U M C O	3.6	3.6	4,413	

# エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東洋製織グループホールディングス	36	36	44,064
<b>機械 (4.4%)</b>			
日本製鋼所	7.2	7.2	8,006
オークマ	7.2	7.2	23,328
アマダホールディングス	36	36	28,440
小松製作所	36	36	60,192
住友重機械工業	7.2	7.2	13,269
日立建機	36	36	74,664
クボタ	36	36	42,768
荏原製作所	7.2	7.2	13,564
ダイキン工業	36	36	420,300
日本精工	36	36	21,672
N T N	36	36	6,372
ジェイテクト	36	36	25,776
日立造船	7.2	7.2	2,167
三菱重工業	3.6	3.6	9,316
I H I	3.6	3.6	4,773
<b>電気機器 (19.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	36	36	22,392
コニカミノルタ	36	36	15,156
ミネベアミツミ	36	36	50,724
日立製作所	7.2	7.2	20,905
三菱電機	36	36	41,022
富士電機	7.2	7.2	14,940
安川電機	36	36	88,200
オムロン	36	36	166,860
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.2	7.2	9,540
日本電気	3.6	3.6	11,988
富士通	3.6	3.6	31,770
沖電気工業	3.6	3.6	3,430
セイコーエプソン	72	72	71,496
パナソニック	36	36	26,384
ソニー	36	36	202,788
T D K	36	36	281,160
アルプスアルパイン	36	36	38,376
横河電機	36	36	41,868
アドバンテスト	72	72	283,680
カシオ計算機	36	36	48,708
ファナック	36	36	505,440
京セラ	72	72	393,336
太陽誘電	36	36	85,572
S C R E E Nホールディングス	7.2	7.2	29,124
キャノン	54	54	113,049
リコー	36	36	25,344
東京エレクトロン	36	36	654,840
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			
デンソー	36	36	115,380
三井E&Sホールディングス	3.6	3.6	1,850
川崎重工業	3.6	3.6	5,050
日産自動車	36	36	13,294
いすゞ自動車	18	18	12,922
トヨタ自動車	36	36	213,876

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日野自動車	36	36	22,788
三菱自動車工業	3.6	3.6	1,011
マツダ	7.2	7.2	4,104
本田技研工業	72	72	159,336
スズキ	36	36	110,448
S U B A R U	36	36	72,918
ヤマハ発動機	36	36	45,288
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
テルモ	144	144	424,944
ニコン	36	36	32,004
オリンパス	144	144	211,752
シチズン時計	36	36	11,304
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	36	36	171,108
凸版印刷	18	18	26,010
大日本印刷	18	18	36,144
ヤマハ	36	36	140,760
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	3.6	3.6	1,188
中部電力	3.6	3.6	4,566
関西電力	3.6	3.6	3,510
東京瓦斯	7.2	7.2	15,339
大阪瓦斯	7.2	7.2	11,664
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
東武鉄道	7.2	7.2	20,973
東急	18	18	26,802
小田急電鉄	18	18	33,588
京王電鉄	7.2	7.2	35,244
京成電鉄	18	18	50,454
東日本旅客鉄道	3.6	3.6	26,985
西日本旅客鉄道	3.6	3.6	22,352
東海旅客鉄道	3.6	3.6	55,818
日本通運	3.6	3.6	16,128
ヤマトホールディングス	36	36	48,456
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	3.6	3.6	4,114
商船三井	3.6	3.6	5,688
川崎汽船	3.6	3.6	2,898
<b>空運業 (0.1%)</b>			
A N Aホールディングス	3.6	3.6	9,181
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	18	18	35,244
<b>情報・通信業 (11.3%)</b>			
Zホールディングス	14.4	14.4	4,723
トレンドマイクロ	36	36	160,560
スカパーJ S A Tホールディングス	3.6	3.6	1,353
日本電信電話	7.2	14.4	32,709
K D D I	216	216	617,652
N T T ドコモ	3.6	3.6	10,333
東宝	3.6	3.6	11,088
エヌ・ティ・ティ・データ	180	180	184,320
コナミホールディングス	36	36	104,184

# エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	216	216	792,720
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	3.6	3.6	853
伊藤忠商事	36	36	70,974
丸紅	36	36	19,299
豊田通商	36	36	88,020
三井物産	36	36	51,588
住友商事	36	36	42,138
三菱商事	36	36	80,442
<b>小売業 (12.9%)</b>			
J.フロントリテイリング	18	18	15,426
三越伊勢丹ホールディングス	36	36	20,592
セブン&アイ・ホールディングス	36	36	116,568
ファミリーマート	144	144	237,456
高島屋	18	18	16,002
丸井グループ	36	36	62,532
イオン	36	36	67,842
ファーストリテイリング	36	36	1,656,000
<b>銀行業 (0.6%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	36	36	9,756
新生銀行	3.6	3.6	4,176
あおぞら銀行	3.6	3.6	7,009
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	36	14,202
りそなホールディングス	3.6	3.6	1,117
三井住友トラスト・ホールディングス	3.6	3.6	9,952
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	3.6	9,545
千葉銀行	36	36	14,796
ふくおかフィナンシャルグループ	7.2	7.2	9,273
静岡銀行	36	36	19,908
みずほフィナンシャルグループ	36	36	4,057
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	36	36	13,856
野村ホールディングス	36	36	14,245
松井証券	36	36	24,012
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	9	9	26,545
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.8	10.8	29,305
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.2	7.2	12,002

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	3.6	3.6	3,852
東京海上ホールディングス	18	18	78,678
T&Dホールディングス	7.2	7.2	5,616
<b>その他金融業 (0.3%)</b>			
クレディセゾン	36	36	46,260
<b>不動産業 (1.4%)</b>			
東急不動産ホールディングス	36	36	17,172
三井不動産	36	36	62,154
三菱地所	36	36	52,218
東京建物	18	18	17,982
住友不動産	36	36	91,062
<b>サービス業 (5.6%)</b>			
エムスリー	—	86.4	214,704
ディー・エヌ・エー	10.8	10.8	12,074
電通グループ	36	36	72,756
サイバーエージェント	7.2	7.2	25,992
楽天	36	36	24,192
リクルートホールディングス	108	108	301,644
日本郵政	36	36	26,881
東京ドーム	18	—	—
セコム	36	36	265,572
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>225銘柄</b>	<b>16,991,161</b>
		<b>225銘柄</b>	<b>&lt;86.9%&gt;</b>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円	百万円
		2,475	—

## 投資信託財産の構成

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,991,161	85.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,972,916	14.9
投 資 信 託 財 産 総 額	19,964,078	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月16日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,964,078,707円
コール・ローン等	2,483,201,567
株 式(評価額)	16,991,161,740
未 収 配 当 金	52,745,400
差 入 委 託 証 拠 金	436,970,000
(B) 負 債	402,892,757
未 払 金	269,946,318
未 払 解 約 金	48,968,540
未 払 信 託 報 酬	83,175,681
そ の 他 未 払 費 用	802,218
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,561,185,950
元 本	20,448,443,419
次 期 繰 越 損 益 金	△ 887,257,469
(D) 受 益 権 総 口 数	20,448,443,419口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,566円

\*元本状況  
 期首元本額 21,088,733,022円  
 期中追加設定元本額 4,639,933,049円  
 期中一部解約元本額 5,280,222,652円  
 \*元本の欠損 887,257,469円

損益の状況

自2019年9月18日  
 至2020年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183,863,445円
受 取 配 当 金	184,597,695
受 取 利 息	23,853
そ の 他 収 益 金	11,045
支 払 利 息	△ 769,148
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,220,978,525
売 買 益 損	206,107,647
売 買 損	△ 5,427,086,172
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 444,567,664
取 引 益 損	269,635,988
取 引 損	△ 714,203,652
(D) 信 託 報 酬 等	△ 83,984,735
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 5,565,667,479
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,435,441,050
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	242,968,960
(配 当 等 相 当 額)	( 13,799,209,352)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,556,240,392)
(H) 計 (E+F+G)	△ 887,257,469
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 887,257,469
追 加 信 託 差 損 益 金	242,968,960
(配 当 等 相 当 額)	( 13,799,209,352)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,556,240,392)
分 配 準 備 積 立 金	5,117,748,259
繰 越 損 益 金	△ 6,247,974,688

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。  
 \*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	99,878,710円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	13,799,209,352
(D) 分 配 準 備 積 立 金	5,017,869,549
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	18,916,957,611
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 9,251.05)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。